

平成 15 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 15 年 3 月期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 15 年 6 月 30 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、従来と同様に、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

平成 15 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	総括	国際金融等 勘定	海外経済協 力勘定	総括	国際金融等 勘定	海外経済協 力勘定
経常収益	574,919	323,642	251,276	716,512	442,268	274,244
経常利益	168,659	69,884	98,774	221,352	116,647	104,627
特別損失のうち 円借款関連損失（注1）	855,616	39,188	816,428			
当期純利益 （は当期純損失）	495,051	88,232	583,284	261,776	121,225	140,550
資本金	7,489,844	985,500	6,504,344	7,270,744	985,500	6,285,244
剰余金	28,186	618,994	590,807	567,343	574,867	7,523
資本の部の総資産に対す る割合（%）	35.3	15.0	55.9	34.0	13.0	56.9
総資産額	21,294,849	10,717,200	10,577,649	23,072,990	12,044,980	11,028,009
貸出金残高	20,164,343	9,738,760	10,425,582	22,027,407	11,003,074	11,024,333
有価証券残高	122,912		122,912	124,273	1,599	122,674
借入金残高	11,218,681	6,606,964	4,611,717	12,274,479	7,574,648	4,699,830
債券残高	1,589,084	1,564,084	25,000	1,587,696	1,562,696	25,000

（注1）後述の 参照。

損益の状況

平成 15 年 3 月期の経常利益は国際金融等勘定 698 億円、海外経済協力勘定 987 億円、総括 1,686 億円を計上し、引き続き利益水準は堅調でした。経常利益については、本行は貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となって

いるために、近年の金利低下局面において継続的に利益を計上してきましたが、当会計期間においてもこの基調に大きな変化はありませんでした。なお、後述する債務救済方式の見直しにより未収貸付金利息の計上額が減少したことや前会計年度において金利スワップに係る繰延ヘッジ利益の算定方法を変更したため一時的な増益要因が生じていたこと等の理由により、経常利益の金額自体は対前年度比で減少しております。

一方、当会計期間における特殊事情として、平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直しについて」のとおり、債務救済の手法が従来由政府による債務救済無償の供与（注 2）に代えて、本行の対象円借款債権の放棄を実施する方法に変更されたことに伴い、対象円借款債権につき償却若しくは全額個別引当を行いました。この処理に伴う損失を特別損失（「円借款関連損失」）として、国際金融等勘定で 391 億円、海外経済協力勘定で 8,164 億円、総括で 8,556 億円計上しております。この結果、平成 15 年 3 月期の純利益（は純損失）は、国際金融等勘定で 882 億円、海外経済協力勘定で 5,832 億円、総括で 4,950 億円となり、対前期比で大幅な減益となっております。

今回決定された円借款債権の放棄は、政府の決定に基づく債務救済の手法の変更であり、国際的な枠組みの中ですでに確定している債務救済の対象国・債権が拡大するものではありません。また、政府は上述の政府発表において「債権の放棄が政府としての政策決定であることにかんがみ、同行の財務の健全性を維持するため、政府として引き続き遺漏なきを期したいと考える」と述べています。詳細は後述致しますが、対象債権の償却等によりリスク管理債権比率も改善していること等から、本行の財務の健全性は引き続き維持されております。

（注 2）重債務貧困国等に対し、円借款の債務国からの返済後に、政府により債務国に対し返済と同額の無償資金を供与するもの。

【総括】

(単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
業務粗利益	1,962	2,485
資金利益	1,962	2,456
役務取引等利益	9	23
特定取引利益	-	-
その他業務利益	9	5
経費()	274	261
人件費()	138	127
物件費()	131	129
税金()	4	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,688	2,223
一般貸倒引当金繰入	-	-
臨時損益	2	10
株式等損益	3	7
不良債権処理額	-	4
その他	1	2
経常利益	1,686	2,213
特別損益	6,637	404
うち円借款関連損失	8,556	-
当期純利益(は当期純損失)	4,950	2,617

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
業務粗利益	872	1,334
資金利益	858	1,298
役務取引等利益	22	31
特定取引利益	-	-
その他業務利益	7	4
経費()	171	163
人件費()	86	79
物件費()	82	81
税金()	2	2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	701	1,171
一般貸倒引当金繰入	-	-
臨時損益	2	4
株式等損益	3	-
不良債権処理額	-	5
その他	1	0
経常利益	698	1,166
特別損益	183	45
うち円借款関連損失	392	-
当期純利益	882	1,212

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
業務粗利益	1,090	1,150
資金利益	1,104	1,157
役務取引等利益	12	8
特定取引利益	-	-
その他業務利益	1	0
経費()	102	97
人件費()	52	48
物件費()	48	47
税金()	1	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	987	1,052
一般貸倒引当金繰入	-	-
臨時損益	0	6
株式等損益	-	7
不良債権処理額	-	-
その他	0	1
経常利益	987	1,046
特別損益	6,820	359
うち円借款関連損失	8,164	-
当期純利益(は当期純損失)	5,832	1,405

資産、負債及び資本の内容

平成15年3月末の国際金融等勘定の総資産は10兆7,172億円(対前期末比1兆3,277億円減)、負債計は9兆1,127億円(同1兆3,719億円減)、資本計は1兆6,044億円(同441億円増)、海外経済協力勘定の総資産は10兆5,776億円(対前期末比4,503億円減)、負債計は4兆6,641億円(同861億円減)、資本計は5兆9,135億円(同3,641億円減)、総括の総資産は21兆2,948億円(対前期末比1兆7,781億円減)、負債計は13兆7,768億円(同1兆4,580億円減)、資本計は7兆5,180億円(同3,200億円減)となりました。

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した中央青山監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

<リスク管理債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)を参考にして、外国政府等に対する公的債権の国際的取扱いを勘案した上で、回収の危険性の度合いに応じて分類を行ったものです。貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率及びリスク管理債権額は、前述の債務救済の手法の変更に伴う対象債権の償却等により、総括ベースではいずれも対前期末比で減少しています。

(単位：億円、%)

【総括】	15年3月末残高		14年3月末残高	貸付金残高に占める比率	
		14年3月末比		15年3月末	14年3月末
リスク管理債権合計	7,545	2,342	9,888	3.74%	4.49%
3ヶ月以上延滞債権	1,438	228	1,209	0.71%	0.55%
貸出条件緩和債権	3,724	1,987	1,736	1.85%	0.79%
延滞債権	2,376	4,539	6,915	1.18%	3.14%
破綻先債権	6	19	26	0.00%	0.01%
貸付金残高合計	201,643	18,630	220,274	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【国際金融等勘定】	15年3月末残高		14年3月末残高	貸付金残高に占める比率	
		14年3月末比		15年3月末	14年3月末
リスク管理債権合計	6,127	878	5,248	6.29%	4.77%
3ヶ月以上延滞債権	926	535	390	0.95%	0.35%
貸出条件緩和債権	3,724	1,996	1,727	3.82%	1.57%
延滞債権	1,470	1,634	3,104	1.51%	2.82%
破綻先債権	6	19	26	0.01%	0.02%
貸付金残高合計	97,387	12,643	110,030	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【海外経済協力勘定】	15年3月末残高		14年3月末残高	貸付金残高に占める比率	
		14年3月末比		15年3月末	14年3月末
リスク管理債権合計	1,417	3,221	4,639	1.36%	4.21%
3ヶ月以上延滞債権	511	306	818	0.49%	0.74%
貸出条件緩和債権	-	9	9	-	0.01%
延滞債権	905	2,905	3,811	0.87%	3.46%
破綻先債権	-	-	-	-	-
貸付金残高合計	104,255	5,987	110,243	100.00%	100.00%

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準を参考にして、外国政府等に対する公的債権の国際的取扱いを勘案した上で、回収の危険性の度合いに応じて分類を行ったものです。総与信に占める金融再生法開示債権の比率及び金融再生法開示債権額は、債務救済の手法の変更に伴う対象債権の償却等により、総括ベースではいずれも対前期末比で減少しています。

(単位：億円、%)

【総括】	15年3月末残高		14年3月末残高	総与信に占める比率	
		14年3月末比		15年3月末	14年3月末
金融再生法開示債権	7,678	2,209	9,888	3.64%	4.32%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	422	26	395	0.20%	0.17%
危険債権	2,093	4,452	6,546	0.99%	2.86%
要管理債権	5,162	2,216	2,945	2.45%	1.29%
正常債権	203,057	15,740	218,797	96.36%	95.68%
合計	210,736	17,949	228,685	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【国際金融等勘定】	15年3月末残高		14年3月末残高	総与信に占める比率	
		14年3月末比		15年3月末	14年3月末
金融再生法開示債権	6,260	1,012	5,248	5.96%	4.48%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	422	114	308	0.40%	0.26%
危険債権	1,187	1,634	2,822	1.13%	2.41%
要管理債権	4,650	2,532	2,117	4.43%	1.81%
正常債権	98,810	13,200	112,010	94.04%	95.52%
合計	105,071	12,188	117,259	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【海外経済協力勘定】	15年3月末残高		14年3月末残高	総与信に占める比率	
		14年3月末比		15年3月末	14年3月末
金融再生法開示債権	1,417	3,221	4,639	1.34%	4.16%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	-	87	87	-	0.08%
危険債権	905	2,818	3,723	0.86%	3.34%
要管理債権	511	315	827	0.48%	0.74%
正常債権	104,247	2,540	106,787	98.66%	95.84%
合計	105,664	5,761	111,426	100.00%	100.00%

以上